

## 野田新内閣に望む

公益社団法人 関西経済連合会

### I. 国の総力をあげて新しい国づくりを進めるべき

わが国経済は国難とも言うべき、度重なる試練が続いている。「失われた 20 年」にわたるデフレ状態、リーマンショックなどにより、世界 GDP に占める日本のシェアは 1995 年の 18% をピークに減少に転じ、2009 年には 8.7% まで低下した。加えて、東日本大震災は、われわれの想像をはるかに超えた被害をもたらし、国民の価値観や考え方も大きく揺らいでいる。

今、政治に求められているのは、まずは、いかにして震災からの創造的復興を成し遂げ、わが国を新たな発展に導くのか、更には、外交面ではグローバル社会の枠組みの中で日米関係をどう考えるのか、東アジア地域に対してわが国がどのような互惠関係を構築していくのかといったことについて、わが国の進むべき道筋を明確に示すことである。

すなわち、新内閣は、「わが国をどのような国家、社会にしていくのか、国民をどう導くのか」という「目指す国のかたち」を明示すべきである。そしてその実現に向けて、わが国全体をひとつに束ねるリーダーシップを発揮することを強く求めたい。

新内閣を率いる野田首相には、「有事のリーダー」として、「新しい国づくり」を進めるために、たとえ国民に痛みを伴うような施策であろうと、断固たる決意で実行していただきたい。その「実行力」を示すならば、それに対して国民の側もしっかり応える必要がある。

これまでわが国は「ものづくり」を中心とした産業活動の発展により、経済成長を実現してきた。これからも、われわれ経済界は、復興財源や財政健全化の源泉となる産業活動によってわが国の経済成長に貢献する役割を果たしていく。グローバル競争が激化する中、歴史的な超円高をはじめとする五重苦に喫緊の懸案である電力供給不足問題が加わった六重苦など課題を解決し、ともに「成長戦略」の推進を軸とした国づくりを前進させ、この難局を乗り越えてまいりたい。

## II. 新内閣に望む政策

当連合会は新内閣の発足に際し、「国家の大計」として戦略的に取り組むべき項目について以下の諸点を特に要望する。

### 1. 東日本大震災からの復旧・復興

復旧・復興に迅速に取り組むべきである。同時に、単なる復興ではなく「創造的復興＝成長戦略」と位置づけ、復興を通じてわが国の新たな経済成長につなげる。この場合、復興を着実に進める上で必要な財源確保については、財政健全化と両立させるという視点を欠いてはならない。

### 2. 成長戦略の着実かつ迅速な実行

「成長戦略」の要として「ものづくり」を経済成長のエンジンに据える必要がある。いわゆる六重苦に対しては、まず超円高の是正と電力不足の解消など足元の課題を優先的に解決し、グローバル競争において企業が活力・競争力を最大限発揮できる環境づくりに早急に取り組むこと。

### 3. 財政健全化への早期着手

「財政健全化」は、消費税率引き上げや社会保障費の抑制など具体的な收支改善策を先延ばしすることなく、国民が安心できる持続可能な社会保障制度を実現するための改革に早急に取り組むこと。

### 4. 電力の安定供給の確保

国のエネルギー政策は、経済政策や社会のありかたにかかわる重要な課題であり、環境と経済の両立やエネルギー安全保障など総合的な観点で、わが国の国情や科学的知見に基づいた方針を策定すること。

その上で、まずは、新内閣に望む「復興」、「経済成長」、「財政再建」を実現するためにも、今、直面している電力供給不足を早急に解消する必要がある。一刻も早く、政府自身が責任を持って地元自治体の理解・合意を得て、定期検査を終えた原子力発電所の再稼働を実現し、電力の安定供給を確保すること。

### 5. 国益を追求した積極外交の確立

強固な日米同盟を基軸とし、経済や安全保障上の課題解決に協調してあたるべきである。その上で、成長著しい中国、インド、ASEAN 諸国をはじめとしたアジアの活力を取り込み、アジア経済とともに発展できる協力関係を深化させること。

## 1. 東日本大震災からの復旧・復興

東日本大震災への対応のため、復興基本法や復興基本方針が震災後の数か月を経てようやく成立、策定された。関西経済界が主張してきた復興庁の設置、復興特区の創設などが盛り込まれたことは評価できる。今後は、本格復興に向けてスピード感を持って取り組み、被災者や被災地域の復興への希望と意欲を支えていく必要がある。

復旧・復興に迅速に取り組むべきであると同時に、単なる復興ではなく「創造的復興＝成長戦略」と位置づけ、復興を通じてわが国の新たな経済成長につなげることが必要である。この場合、復興を着実に進める上で必要な財源確保については、財政健全化と両立させる視点を欠いてはならない。

当連合会においては、震災以降、「震災復興特別委員会」を立ち上げて、西日本全体が一丸となった復興の支援に取り組んでおり、今後も被災地ニーズに沿って、タイムリーな支援を実施していく。

また、わが国の政治・行政・経済の中核機能は首都に一極集中しており、中核機能のバックアップ体制を構築しておくことは国家の危機管理として急務の課題である。また、課題解決にあたっては地方分権を推進していくという視点が不可欠である。

関西は、既に首都や内外各地と結ぶ交通・情報通信インフラが整っており、首都のバックアップ機能を担うエリアとして最適である。さらに、昨年12月に誕生した関西広域連合が、震災支援で成果を挙げるなど地域力を発揮している。こうした関西のポテンシャルを踏まえ、わが国の中核機能のバックアップ体制整備に早急に着手すべきである。

## 2. 成長戦略の着実かつ迅速な実行

これまでわが国は「ものづくり」を中心とした経済成長を実現してきた。今後も経済成長を実現するには、「ものづくり」を経済成長のエンジンに据え、成長著しいアジアの需要を取り込むなど、輸出を増やすしか道はない。

しかし、国際的に高い法人税負担、製造業派遣の原則禁止などの労働規制、TPPなど経済連携協定への対応の遅れ、温室効果ガスの25%削減目標、歴史的な超円高、電力供給不足といった輸出産業が直面する六重苦に、国内での企業努力ももはや限界に来ている。

既に、「ものづくり」の海外流出は進行しており、このままでは国内の雇用機会喪失、地域産業の崩壊、技能・ノウハウを生む生産現場の劣化、貿易黒字を生む高い国際競争力の減退・喪失により、日本経済は発展基盤を失ってしまう。

新内閣は、いわゆる六重苦に対しては、まず超円高の是正と電力不足の解消など足元の課題を優先的に解決し、グローバル競争において企業が活力・競争力を最大限発揮できる環境づくりに早急に取り組むべきである。同時に、高度

人材の育成、イノベーションを創出するための先端分野の研究など、企業の競争力を下支えする政策を重点的に実施していただきたい。

その上で、具体的には、昨年 6 月に閣議決定した「新成長戦略」について、スピード感を持ってとにかく実行することを強く望む。それが震災からの早期復興に寄与することにもなる。

当連合会は、現在、「環境先進地域・関西」として、アジア各国への環境インフラ輸出の促進に注力している。また、関西文化学術研究都市（けいはんな）における、ロボットやバイオなど新産業創出につながる研究開発を支援しており、こうした取り組みについて、政府の新成長戦略と大いに連携できると考えている。

### 3. 財政健全化への早期着手

わが国の長期債務残高の対 GDP 比は社会保障分等を含めると 200%を超える。日本の財政危機は欧米諸国より深刻で、政府が財政再建策を早急に打ち出せなければ、近い将来の財政破綻も杞憂ではないとの見方が強まっている。

財政規律を維持した復興財源確保と税財政の抜本改革は当然のことながら、昨年 6 月に閣議決定した「財政運営戦略」で示した 2020 年度までのプライマリーバランス（PB）の黒字化を実現するためにも、成長戦略の実行とともに、税制、社会保障制度の改革に一刻も早く着手する必要がある。

新内閣は、消費税率引き上げや社会保障費の抑制など具体的な収支改善策を先延ばしすることなく、国民が安心できる持続可能な社会保障制度を実現するための改革に早急に取り組むことを望む。

### 4. 電力の安定供給の確保

エネルギー政策のあり方は、足元、中期、長期と時間軸を区切った議論が必要である。わが国の経済や社会にかかわる重要な課題であり、わが国の国情や科学的知見をしっかりと踏まえた国家の方針を打ち立てる必要がある。安全性確保を大前提にした原子力発電所の利用、再生可能エネルギーの活用、新エネルギーの開発、省エネ社会の実現などを盛り込んだ中長期のエネルギー政策の指針を早急に策定されたい。その際、環境と経済の両立、エネルギー安全保障などの観点を総合的に踏まえた現実的な方策の検討を望む。

その上で、まずは、新内閣に望む「復興」、「経済成長」、「財政再建」を実現するためにも、今、直面している電力供給不足を早急に解消していただきたい。

今夏の電力供給不足が国民生活・産業活動に多大な影響を与えたことは否めない。今夏以上に電力供給の逼迫も懸念されるこの冬に対する産業界の危機感を、政府はより深刻に受け止めるべきである。一刻も早く、政府自身が責任を持って地元自治体の理解・合意を得て、定期検査を終えた原子力発電所の再稼働を実現し、電力の安定供給を確保されたい。

## 5. 国益を追求した積極外交の確立

ますますグローバル化が進む国際社会において、わが国にとって積極的かつ主体的な外交を確立することが重要である。

その際、強固な日米同盟を基軸とし、経済や安全保障上の課題解決に協調してあたるべきである。その上で、少子・高齢化の進むわが国にとって、持続的成長を遂げていくためには、TPP など経済連携の締結推進や、官民一体となったインフラ輸出に際して首相自ら先頭に立つなど、成長著しい中国、インド、ASEAN 諸国をはじめとしたアジアの活力を取り込み、アジア経済とともに発展できる協力関係を深化させるべきである。

以 上